

【1】2006 青山学院大学 2/19, A・B方式, 本学 経済学部

大日本帝国憲法は、「天皇八国ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬」(第4条)すると定め、天皇に主権があることを前面に打ち出していた。すなわち、天皇は、帝国議会の協賛をもって立法権を行い、国務大臣の輔弼を受けて行政権を行使するものとされ、司法権も天皇の名において裁判所が行うとされていた。軍の統帥や宣戦・講和等外交に関する事項等のように、天皇が、議会の関与を受けずに、単独で行うことができるとされていた(1)事項も広範囲に規定されていた。

これに対応して、帝国議会の権限は著しく制限されていた。すなわち、(1)事項については、帝国議会は立法をすることがそもそもできなかった。さらに、法律案は帝国議会が可決しただけでは、法律とならず、可決後に天皇の裁可がなければ法律にはならなかった。しかも、天皇は、帝国議会の協賛を受けずに、緊急勅令・独立命令の形式で立法を行うことができた。

さらに、天皇との関係だけでなく、政府との関係においても、帝国議会の権能は限定されていた。新年度の予算を帝国議会が議決しない場合には、政府は前年度の予算を執行すべきものとされており、この点で帝国議会が政府を統制するのに大きな制約を受けることになった。また、そもそも、内閣の成立・存続は、議会の信任に基づくのではなく、各国務大臣は天皇の信任に基づいて在職するものであり、議会に対して責任を負うものではなかった。もっとも、大正時代になると、立憲主義の下での政府は議会に基礎を持たなければならないとの(2)運動の成果として、原敬が本格的な(3)を組織し、さらには、1925年には成年男子による(4)選挙も実現し、大日本帝国憲法の下でも、議会政治への途が開かれていった。しかし、昭和時代になると、世界恐慌後、軍部による攻撃が強まり、議会政治は挫折する運命をたどった。

これに対して、第2次世界大戦後に制定された日本国憲法においては、前文において主権が国民に存するとの国民主権を宣言した上で、天皇は、主権者である国民の総意に基づき、日本国と日本国民統合の(5)としての地位のみを有するとされた。そして、天皇は、国政に関する権能を有せず、内閣の助言と承認の下に所定の(6)行為のみを行うとされ、天皇の役割は限定されている。

国会については、日本国憲法は、「国権の(7)であつて、国の唯一の(8)である」(第41条)と定め、議院規則や最高裁判所規則のように憲法の認める例外を除き、国の行う立法が常に国会を通してなされなければならないこと、及び、国による立法(法律)が、国会以外の機関の関与がなくても、国会の議決のみにより成立すること、を明らかにしている。

そして、(9)が憲法の明文で採用された。すなわち、内閣は行政権の行使につき国会に対して連帯して責任を負い、内閣は国会の信任に基づいて組織される。内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の指名に基づき、天皇により任命される。(10)は、不信任決議案の可決または信任決議案の否決により、内閣に対し不信任の意思を表示でき、この不信任の意思が表示された場合には、10日以内に、内閣は(10)を解散するか、総辞職をするかの選択をしなければならない。この期間内に(10)を解散しない場合には、内閣は当然に総辞職することになる。

人権として保障される権利は、当初は、(11)のみであった。(11)は、「国家からの自由」といわれるように、公権力の不当な介入・干渉を排除できる権利である。その後、(11)を確保するために、「国家への自由」といわれる、国家権力の作用に参画する(12)が、諸国の憲法で次第に認められるようになった。第2次世界大戦の前には欧米においても一般に、(12)の中心である選挙権は、公の義務ないし職務であると考えられていたけれども、第二次世界大戦後には、諸国の憲法で広く(12)も人権であると認められるようになったのである。さらに、注目すべきなのは、20世紀になると(13)が保障さ

れるようになったことである。この(13)は(11)とは異なり、「国家による自由」といわれるように、国家により国家を通じて保障される権利である。

日本においては、大日本帝国憲法は、「自由は秩序ある社会の下に棲息する者なり。法律は各個人の自由を保護し、又国権の必要より生ずる制限に対して其の範囲を分割し、以て両者の間に適當の調和を為す者なり。而して各個臣民は法律の許す所の区域の中に於て其の自由を享受し綽然として余裕あることを得べし」との理由に基づいて、臣民の権利を規定した。すなわち、すべての人が生まれながらにして人権を享受するとの(14)思想を否定して、この臣民の権利は天皇から与えられた恩恵にすぎず、臣民は法律の範囲内において自由を享受できる、との法律の(15)の下に臣民の権利が認められていたにすぎなかった。したがって、臣民の権利を法律によりいかようにも制限することができたのである。また、臣民の権利として規定されていたのは、伝統的な(11)のみであった。選挙権は権利ではなく、公務であると一般に考えられていた。

これに対して、日本国憲法においては、基本的人権が「侵すことのできない永久の権利」(第11条)であることを宣言し、(14)思想に基づいて、基本的人権を保障し、立法によっても基本的人権を侵害することは認められないことになった。また、人権の種類についても、思想良心の自由や信教の自由のような精神の自由、財産権の保障及び刑事手続上の権利(人身の自由)のような伝統的な(11)だけでなく、(12)も人権として認められ、かつ、女性を含む成年者すべてによる(4)選挙が保障され、さらには、生存権等の(13)も保障されている。

【1】2006 青山学院大学 2/19, A・B方式, 本学 経済学部

- (1) 天皇大権 (2) 憲政擁護 (3) 政党内閣 (4) 普通 (5) 象徴 (6) 国事
(7) 最高機関 (8) 立法機関 (9) 議院内閣制 (10) 衆議院
(11) 自由権 (12) 参政権 (13) 社会権 (14) 自然権 (15) 留保

【2】2005 法政大学 2/9, A方式, 本学 現代福祉学部 日程 - 経済学部

ポツダム宣言は、日本に対して(a)の除去と領土制限、国民の自由意思に基づく政府の樹立、()の促進、()と宗教及び思想の自由並びに()の尊重の確立を要求していた。日本がポツダム宣言を受諾したということは、その履行を国際社会に対して約束したことを意味し、大日本帝国憲法の改正および新憲法の制定は必然であった。

大日本帝国憲法では、政治の決定権力については、(b)ではなく(c)がとられ、議会政治や政党政治が健全に発展することを妨げるさまざまな規定が盛り込まれていた。

そこで、終戦と同時に連合国は、マッカーサーを総司令官とする総司令部(GHQ)を設け、日本の()にあたらせた。GHQは、まず、宗教、集会、()の自由を制限する一切の法律を廃止することを命じた。さらに、このような法律によって投獄されていた人々の釈放を命じたのであった。ついで、当時の内閣に対しては、(), (), 自由主義的教育の実施、特高制度の廃止、独占による産業支配の改善を要望した。

このような経過の中で内閣は、国務大臣を委員長とする()を設置した。連合国は、()を強く拒否していたのに対し、政府首脳部や政治的指導層は、依然として()を維持しようとしていた。1946年2月に明らかにされた「案」は、天皇が()を総攬するという明治憲法の原則を変えることはなく、天皇中心の国家体制を堅持しようとする「()」を方針とした内容であった。

GHQはこの案の採択を拒否し、日本政府には(d)や自由主義にもとづく憲法草案の作成は困難と考え、(), (), ()の三つからなるマッカーサー三原則にもとづく憲法草案(マッカーサー憲法

草案)をつくり、日本政府に提示した。政府は、マッカーサー草案を基礎にして、新たな草案づくりに着手した。

今日の「押しつけられた憲法」論は、以上のような経過を捉えたものといえる。しかし、新憲法は、以下の点から、必ずしも「押しつけられた」ものではない、とする見解もある。まず、制定の過程において、当時の知識人らによる[]の憲法草案が、マッカーサー草案作成の際に参考とされたこと、[](1)歳以上の男女による普通選挙が実施され、それによって選出された議員で構成する[](A)で、また貴族院においても審議がなされた上で、多数をもって可決されるなど[](d)的過程を経て制定されたこと、さらに当時の国民はその理念や原則を支持していたことなどである。

その後、日本政府はマッカーサー草案を受けて、19[](2)年3月憲法改正要綱を、同年4月には続いて憲法改正草案を公表した。憲法改正草案は、[]規定が加えられるなどの修正の後、第[](3)帝国議会において可決され、日本国憲法として1946年[](4)月[](5)日に公布、翌年5月3日から施行された。

問1 文中の空欄(a)～(d)に、最も適切な語句をつぎの語群からそれぞれ一つ選んで、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 国民主権主義 イ 新自由主義 ウ 新保守主義 エ 軍国主義 オ 民主主義 カ 天皇主権主義
キ 平和主義 ク 民族主義 ケ 保守主義 コ 資本主義 サ 社会主義 シ 立憲主義

問2 文中の空欄～に、最も適切な語句をつぎの語群の中からそれぞれ一つ選んで、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 信託統治 イ 公民権運動 ウ 主権在民 エ 憲法調査会 オ 議院内閣制の維持 カ 封建制の廃止
キ 軟性憲法 ク 言論 ケ 分割統治 コ 婦人の解放 サ 労働者の団体交渉権
シ 天皇主権 ス 労働組合の助長 セ 憲法問題調査委員会 ソ 統治権 タ 工業化 チ 天皇制の存続
ツ 戦争放棄 テ 生存権 ト 憲法研究会 ナ 自主憲法 ニ 国民主権 ヌ 民主化
ネ 基本的人権 ノ 公職追放 ハ 平和憲法 ヒ 硬性憲法 フ 自治権 ヘ 占領統治 ホ 表現
マ 交戦権 ミ 近代化 ム 国体護持

問3 文中の空欄(A)に、最も適切な語句をつぎの語群の中から一つ選んで、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 庶民院 イ 枢密院 ウ 代議院 エ 元老院 オ 衆議院

問4 文中の空欄(1)～(5)に、最も適切な数字をつぎの語群の中から選んで、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 20 イ 10 ウ 12 エ 5 オ 3 カ 90 キ 80 ク 60 ケ 4
コ 2 サ 11 シ 70 ス 1 セ 7 ソ 30 タ 9 チ 40 ツ 50 テ 13 ト 15
ナ 46 ニ 42 ヌ 36 ネ 45 ノ 47

【2】2005 法政大学 2/9, A方式, 本学 現代福祉学部 日程 - 経済学部

問1 (a) エ (b) ア (c) カ (d) オ 問2 ヌ ク ネ ヘ コ
ス セ シ ソ ム カ チ ツ ト テ

, はそれぞれ順不同

問3 オ 問4 (1) ア (2) ナ (3) カ (4) サ (5) オ

【3】 2005 明治大学 2/18, 本学 農学部(農業経済学科)

日本国憲法の成立は、マッカーサーが⁽¹⁾日本政府に憲法改正を 1945 年 10 月 11 日に示唆したことに始まる。同年 10 月 27 日には憲法問題調査委員会が第 1 回総会を開催し、翌年 2 月 8 日には同委員会が⁽²⁾草案を提出した。しかし、GHQ はこの案を拒否し、⁽³⁾GHQ 草案を考慮した憲法改正を要求した。これを受け、日本政府は 1946 年 4 月 17 日に憲法改正案を発表し、同年 6 月 20 日に第 90 回帝国議会上程され、可決された。そして同年 11 月 3 日に日本国憲法が公布され、現在に至っている。

こうして成立した日本国憲法の基本的性格は、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重を三大原理とする最高法規であり、その改正には特別の手続きを必要とする()憲法である。改正手続きは、憲法第()条で「各議院の総議員の 3 分の 2 以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない」と規定されている。しかし、日本国憲法の平和主義は第 9 条で戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認を定めているにもかかわらず、政府の第 9 条に対する解釈は戦後一貫していない。⁽⁴⁾第 9 条をめぐる司法判断についても複雑な様相を見せている。第 9 条との関係で論議がある自衛隊については、⁽⁵⁾国連平和維持活動協力法(PKO 協力法)の制定により、⁽⁶⁾国連平和維持活動(PKO)参加が可能となった。しかし、現実には第 9 条との矛盾は避けられず、⁽⁷⁾日米安保体制とのかかわりで自衛隊の強化拡大は憲法の平和主義に反するのではないかという⁽⁸⁾批判がある。

問 1 空欄()に入るべき用語として正しいものの記号を一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 軟性 B 私擬 C 民定 D 欽定 E 硬性

問 2 空欄()に入るべき用語として正しいものの記号を一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 94 B 95 C 96 D 97 E 98

問 3 下線(1)「日本政府」に関して、当時の内閣総理大臣として正しい人名の記号を一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 鳩山一郎 B 幣原喜重郎 C 片山哲 D 吉田茂 E 芦田均

問 4 下線(2)「草案」に関して、提出された草案として正しいものの記号を一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 憲法研究会案 B 松本案 C 共産党案 D 近衛・佐々木案 E 憲法懇話会案

問 5 下線(3)「GHQ 草案」に関して、この草案作成に大きな影響を与えた案として正しいものの記号を一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 松本案 B 自由党案 C 共産党案 D 憲法研究会案 E 憲法懇話会案

問 6 下線(4)「第 9 条をめぐる司法判断」に関して、その対象事件および訴訟として正しくないものの記号を一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 砂川事件 B 恵庭事件 C 百里基地訴訟 D 長沼ナイキ基地訴訟 E 朝日訴訟

問 7 下線(5)「国連平和維持活動協力法(PKO 協力法)」に関して、制定年として正しいものの記号を一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1992 年 B 1993 年 C 1994 年 D 1995 年 E 1996 年

問 8 下線(6)「国連平和維持活動(PKO)」に関連して、自衛隊参加の PKO として正しくないものの記号を一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 国連モザンビーク活動 B 国連兵力引き離し監視隊
C キプロス平和維持隊 D 国連東ティモール暫定行政機構 E 国連カンボジア暫定行政機構

問 9 下線(7)「日米安保体制」に関連した説明文のうち、正しくないものの記号を一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1951 年、サンフランシスコ講和条約の調印と同時に日米間で結ばれた条約を日米安全保障条

約という。

B MSA 協定締結によって日本は防衛力増強の義務を負わされた。

C 日米安全保障条約の改定，強化の目的で 1960 年に締結された条約が新日米安全保障条約という。

D 新日米安全保障条約の事前協議制度は，日本に対する法的拘束力とアメリカの発議権がないなど問題点がある。

E 日米安全保障共同宣言にもとづいて 1997 年に完成したのが新ガイドラインである。

問 10 下線(8)「批判」に対して政府が表明している安全保障政策の原則として正しくないものの記号を一つ選び，解答欄にマークしなさい。

A 非核三原則の堅持

B 文民統制の確立

C 集団的自衛権行使の禁止

D 武器輸出三原則の厳守

E 平和五原則の厳守

【3】2005 明治大学 2/18, 本学 農学部(農業経済学科)

問 1 E 問 2 C 問 3 B 問 4 B 問 5 D 問 6 E 問 7 A 問 8 C 問 9 E 問 10 E

【4】2005 明治学院大学 2/4, A 日程, 本学 文学部(英文学科), 法学部(政治学科)

1945 年 8 月，日本はポツダム宣言を受諾した。ポツダム宣言は，アメリカ合衆国，イギリス， が日本に無条件降伏を要求した共同宣言である。日本政府は当初，大日本帝国憲法(明治憲法)の改正には消極的であったが，連合国側の要請に応じて，⁽¹⁾内閣のなかに を設け検討に入った。ところが，その委員長の名をとって 案といわれるこの日本政府案は保守的だとして，マッカーサーはこれを拒否した。そして，天皇制存続，戦争の放棄， からなる，いわゆるマッカーサー 3 原則を提示して に改正草案をつくらせた。⁽²⁾現行憲法の日本政府案はこのマッカーサー草案をもとにまとめられたものである。

日本国憲法の 3 大原則の 1 つ，平和主義については，憲法は において恒久平和主義を打ち出し，第 9 条において戦争放棄，戦力の不保持， の否認を定めた。⁽³⁾1946 年のフランス や 1949 年の西ドイツ基本法などの戦争放棄の規定にくらべ，日本の平和主義は徹底したものであった。実は平和主義は近代のはじまりにおいては民主政治の基本原則とはみなされていなかった。しかしドイツの哲学者 はすでにフランス革命期に平和と国内政治との深い連関を指摘しており，フランスの 1791 年憲法や 1793 年憲法にも「 のための戦争」を放棄する規定が見られる。

〔問 1〕 文中の空欄 ~ にもっとも適切な語句や人名を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)について。この当時の首相は誰か。

〔問 3〕 下線部(2)について。この憲法制定作業には高野岩三郎らの憲法研究会による「憲法草案要綱」が影響を与えたといわれるが，次の文章で正しいと思われるものには○，正しくないと思われるものには×をつけなさい。

憲法研究会は植木枝盛らの自由民権運動期の憲法草案を参照した。

憲法研究会はフランス憲法やアメリカ憲法は参照したが，社会主義陣営の憲法，たとえばソ連憲法は参照しなかった。

憲法研究会は，高野のほか，美濃部達吉ら学者や知識人 7 人からなっていた。

〔問 4〕 下線部(3)について。日本国憲法を含めてこれらの平和主義に影響を与えたものとして国際連盟規約や国際連合憲章のほか，1928 年の不戦条約がある。別名，ケロッグ・ブリアン条約ともいうが，この名前の由来を説明しなさい。

【4】2005 明治学院大学 2/4, A 日程, 本学 文学部(英文学科), 法学部(政治学科)

- 〔問1〕 a ソ連 b 憲法問題調査委員会 c 松本 d 封建制の廃止 e GHQ [連合国軍総司令部] 民生局 f 前文 g 交戦権 h 第4共和制憲法 i カント j 征服
- 〔問2〕 幣原喜重郎 〔問3〕 ○ × ×
- 〔問4〕 提案者であるアメリカ合衆国国務長官ケロッグとフランス外相ブリアンの名に由来する。

【5】2005 大阪経済大学 2/5, B方式, 本学・地方 経済学部第1部・第2部

人権思想の歴史は、世紀のの^(A)マグナ・カルタ(大憲章)にさかのぼることができる。これは人間としての権利を宣言した文書ではないが、後の国法の基礎となり、近代人権思想の生成発展に寄与した。は、革命と激動の過程で(1689年)などを成立させ、近代)の基礎を築いた。選挙権は革命によっても拡大されなかったが、)らの努力が実を結び、1832年第1次選挙法改正で50万の人びとに新しく選挙権が与えられた。

自由や平等を人間の基本的権利とする人権思想は、その後のアメリカ諸州の)や)および)の人権宣言などによるところが大きい。たとえば1776年にアメリカで採択されたバージニア)は、厳密な意味で人権宣言といえるものを初めて明らかにしたもので、)の範型になった。こうしたアメリカの影響を受けて、また)などの思想に動かされて、)でも)年に^(B)人権宣言が生まれた。その規定は、個人の権利に対する公権力の侵害を排除し、政府・社会の存在目的が個人の幸福の実現にあるという、市民階級の思想に基づくものである。1848年には、)に)が起り)が実現した。人権宣言の歴史的な波紋はきわめて大きく、ヨーロッパ各国の憲法などに影響を与え、さらに19世紀後半にはヨーロッパ法の圏外にも広がった。

しかしながら、こうしたなかで18世紀の人権宣言がもつ天賦人権的な性格が失われ、いわゆる人権宣言の外見化が進んだ。国民の権利と自由は、もはや前国家的なものとは理解されず、「国法」によって与えられたものであると考えられるようになる。1831年のベルギー憲法、1850年の)憲法などでも、人権は人間それ自体の権利ではなく国民の権利であるとみなされ、人間固有の)的な人権は国家によって認められた国民の「基本権」へと変化した。自由主義に立脚する1849年のフランクフルト憲法さえ、人権という言葉避け国民の「基本権」を保障しようとした。1871年の)憲法では、国民の「基本権」に関する規定はみられない。

以上のように、18世紀のアメリカの人権宣言と19世紀のそれとのあいだには重要な差異が認められるが、無視することができない共通性もある。

1 文中の)から)に入る最も適当な語句を次の語群の中から選び、その記号をマークせよ。

- ア．イギリス イ．法治主義 ウ．名誉革命 エ．人権宣言 オ．ロック カ．13 キ．自然法
ク．プロイセン ケ．権利請願 コ．1788 サ．フランス シ．硬性憲法 ス．民主主義 セ．14
ソ．資本主義 タ．欽定憲法 チ．ルソー ツ．権利章典 テ．モンテスキュー ト．1789
ナ．ホッブス ニ．成文憲法 ヌ．立憲主義 ネ．人権保障 ノ．二月革命 ハ．J．S．ミル
ヒ．ベンサム フ．産業革命 ヘ．不文憲法 ホ．独立宣言 マ．12 ミ．ドイツ ム．基本的人権
メ．ワイマール モ．普通選挙 ヤ．E．コーク ユ．福祉国家 ヨ．社会権 ラ．1791 リ．アメリカ

2 文中の下線部(A)に関し、次の)の中に入る最も適当な語句を以下の語群の中から選び、その記号をマークせよ。

マグナ・カルタは、イギリスの)の専制支配に抗議し、)が団結して王に認めさせたもので、)というイギリス憲法の伝統の出発点となった。

- ア．チャールズ一世 イ．領主 ウ．法の支配 エ．僧侶 オ．ジェームス一世 カ．立憲主義
憲法

キ．三権分立 ク．ジョン王 ケ．貴族 コ．アーサー王 サ．議院内閣制 シ．市民階級

3 文中の下線部(B)の正式な名称は何か。次の中から選び、その記号をマークせよ。

ア．市民の権利の宣言

イ．人および市民の権利の宣言

ウ．人の権利の宣言 エ．人間の権利の宣言 オ．国民の権利の宣言

【5】2005 大阪経済大学 2/5, B方式, 本学・地方 経済学部第1部・第2部

1 カ ア ケ ツ ヌ ハ ホ サ ム チ ト
ノ モ ク キ ミ 2 ク ケ ウ 3 イ

【6】2005 学習院大学 2/14, 本学 経済学部

精神的自由権のうち、憲法一九条が規定する思想及び の自由は、人間の内面的な精神活動の自由を保障するものである。このような自由は、憲法上最も強い保障を受けると考えられている。これに対して、ある思想を外部に表現する場合には、表現の自由を保障している憲法二一条の問題となり、ある思想が学問活動として外に現れる場合には、学問の自由を保障している憲法二三条の問題となる。このうち表現の自由は、 政治の不可欠の条件であると同時に、 社会の最も基本的な原理でもある。しかし、あらゆる言論が憲法二一条の保障を受けるとは限らない。たとえば性表現の自由は、「 な文書、図画その他の物を頒布し、販売し、又は公然と陳列した者」を処罰する刑法の規定と衝突するし、ある人が著作物の中で他人の プライバシーを侵害 した場合、被害者から損害賠償を請求されることもある。

問1 前の文中の空欄 ~ にあてはまる最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。同じ記号の空欄には同一の語句が入る。なお、空欄 は漢字2字で空欄 は漢字4字で、空欄 は平かな4字で記述すること。

問2 下線部 に関連して、以下のa~eの用語のうち、精神的自由権に最も関係の深い用語を1つだけ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

a 奴隷的拘束からの自由

b 職業選択の自由

c 政教分離の原則

d 勤労者の団結権

e 不法な抑留・拘禁からの自由

問3 下線部 に関連して、以下の文章のうち、(ア)~(オ)にあてはまる最も適切な言葉を、以下のa~jの中からそれぞれ1つ選んで、その記号を解答欄にマークしなさい。なお、(ア)から(オ)のうちで同じ記号の空欄には同一の語句が入る。

表現の自由には、表現の(ア)の自由としての(イ)も含まれる。(イ)が実質的に保障されるためには、まず、国民が国や地方公共団体に対し(ウ)を求めうることが重要となる。このうち国のレベルでは、「行政機関の保有する(ウ)に関する法律」が施行されているが、この法律には(イ)という文言は明記されていない。次に、マス・メディアが国民に対する(エ)を十分に果たしていないときは、意見広告や番組への参加などを求める(オ)を認めるべきであるという説も主張されている。

a 情報提供機能 b 個人情報の保護 c 説明責任 d 知る権利 e 送り手 f アクセス権
g 反論権 h 情報の公開 i 報道の自由 j 受け手

問4 下線部 に関連して、以下のa~eの事件の中に、学問の自由と関係のないものが1つだけある。その記号を解答欄にマークしなさい。

a 天皇機関説事件 b 滝川事件 c 旭川学力テスト事件 d 恵庭事件 e 東大ポポロ劇団事件

問5 下線部 に関連して、以下のa～eの記述の中に、プライバシー侵害と関係のないものが1つだけある。その記号を解答欄にマークしなさい。

- a 他人の住居に無断で立ち入ること。
- b ある人の前科及び犯罪経歴を公表すること。
- c 自己の情報をコントロールする権利が侵害されること。
- d 小説の中で、モデルとなった人物の私生活上の事実を公開すること。
- e 根拠なしに他人を精神障害者として保健所に診察・保護の申請をすること。

問6 以下の文章のうち D ~ F にあてはまる最も適切な語句を、それぞれ漢字2字で、解答欄に記入しなさい。

憲法二一条二項後段は、「 D の E は、これを侵してはならない」と定めている。しかし D の E は、いくつかの法律によって制約を受けている。たとえば1999年に制定された D F 法(「犯罪捜査のための D F に関する法律」)は、組織的な犯罪に対処するために、捜査機関が電話その他の電気 D の F をすることを一定の要件の下で認めている。

【6】2005 学習院大学 2/14, 本学 経済学部

問1 A 良心 B 民主主義 C わいせつ 問2 c 問3 ア j イ d ウ h エ a
オ f 問4 d 問5 e 問6 D 通信 E 秘密 F 傍受

【7】2005 関西大学 2/5, A日程, 本学・地方 経済学部デイトムコース・フレックスコース

民法は1898年から施行され、民事に関する原則的法規の主要なものをすべて包含している。民法典の編纂事業は明治初年から企画され、当時の フランス民法、ドイツ民法草案等を参考にし、最後の行程では、いわゆる条約改正を一日も早く実現させるためにその成案を急いだとされている。

第二次世界大戦後に日本国憲法が制定され、憲法第24条第1項は、「婚姻は、両性の(1)のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。」と定め、同条第2項は、「(2)の選択、(3)権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、(4)と両性の(5)に立脚して、制定されなければならない。」と定め、家族生活における(4)と両性の(5)の大原則を掲げた。それに伴って、民法の家族法に関する部分は、全面的に改正された。

また、憲法第12条は、「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これを(6)してはならないのであって、常に(7)のためにこれを利用する責任を負ふ。」と定めた。そこで、民法も冒頭に、民法の全編を支配する理念として、(7)・信義誠実の原則・権利(6)の禁止、および(4)・両性の(5)を宣言した。

民法の(3)法に関する部分は、家族法ほどには改正が加えられていない。しかし、社会事情は、民法制定当時と比べて、いちじるしく変動している。そのために、社会の実情に合うように、いくつかの法律が制定され、そこでは過失責任主義、所有権の絶対、契約自由の原則といった民法の基本原則が修正されている。

問(A) 文中(1)~(7)に入る最も適当な語句を以下の語群から選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 約 束 (イ) 悪 用 (ウ) 公共の福祉 (エ) 個人の自由 (オ) 本質的平等 (カ) 個人の尊厳

(キ) 社会政策 (ク) 機会の平等 (ケ) 濫用 (コ) 実質的平等 (サ) 合意 (シ) 営業
(ス) 財産 (セ) 配偶者 (ソ) 職業 (タ) 宗教 (チ) 取引 (ツ) 主張

問(B) 下線部 に関して、民法の基本原則にも影響を与えた「人及び市民の権利の宣言(フランス人権宣言)」の抜粋を以下の(ア)～(ウ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 「人は、自由かつ権利において平等なものとして出生し、かつ生存する。」「所有権は、一の神聖で不可侵の権利であるから、何人も適法に確認された公の必要性が明白にそれを要求する場合で、かつ事前の正当な補償の条件の下でなければ、これを奪われることがない。」

(イ) 「経済生活の秩序は、すべての人に、人たるに値する生存を保障することを目ざす、正義の諸原則に適合するものでなければならない。各人の経済的自由は、この限界内においてこれを確保するものとする。」

(ウ) 「議会の同意なくして、国王大権により、法律の停止権、または法律の執行停止権があるかのようにふるまうことは違法である。」

問(C) 下線部 の改正の内容として適当なものを次の(ア)～(イ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 夫婦は婚姻後も異なる姓を称することが可能となった。

(イ) 父親のみが子の親権を持つことになった。

(ウ) 家督を引き継ぐ長男子が単独で相続するという長男子単独相続制度が廃止された。

(イ) 嫡出子(法律上の婚姻をしている夫婦から生まれた子)と非嫡出子との間の相続分差別が解消された。

問(D) 下線部 に関して、契約自由の原則を修正する法律の例として適当でないものを次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 労働基準法 (イ) 生活保護法 (ウ) 消費者契約法 (イ) 貸金業の規制等に関する法律

(オ) 借地借家法

【7】 2005 関西大学 2/5, A日程, 本学・地方 経済学部デイトムコース・フレックスコース

問(A) 1 (サ) 2 (セ) 3 (ス) 4 (カ) 5 (オ) 6 (ケ) 7 (ウ) 問(B) (ア)

問(C) (ウ) 問(D) (イ)

【8】 2007 関東学院大学 2/7, 前期日程(A方式) 経済 人間環境 文 法

⁽¹⁶⁾日本国憲法は、精神の自由・経済の自由・人身の自由を定めた自由権や、生存権や労働基本権に代表される(11)などのほか、(12)の下の平等についても定めている。つまり、日本国憲法第14条は、「すべて国民は、(12)の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」とし、華族その他の貴族制度の廃止や栄典にともなう特権の廃止について定めている。日本国憲法はさらに、家族生活における個人の尊厳と(13)(第24条)、国民が政治に参加する権利である(14)の平等(第15条3項・第44条)、⁽¹⁷⁾教育を受ける機会の均等(第26条)など、平等の原則を様々な面において保障している。

しかし、これらの規定があるにもかかわらず、現実には様々な差別問題が生じている。例えば、部落差別、在日外国人に対する差別、アイヌ民族に対する差別、⁽¹⁸⁾障害者に対する差別、⁽¹⁹⁾職場における男女差別、感染症患者に対する差別や偏見などである。こうした問題を解消するために⁽²⁰⁾政府は様々な施策を講じているが、差別の撲滅には至っていない。例えば最近では、らい予防法に基づき強制隔離されていた(15)療養所入所者等に対して国が謝罪し、これらの方に補償金を支給するための法律が制定さ
憲法

れたが、その後も(15)元患者のホテル宿泊拒否事件が発生してしまっている。差別問題を解決するためには、私達一人一人が正しい知識を持ち、基本的人権を尊重する社会を形成するための努力を積み重ねていく必要がある。

問1 文中の空欄(11)～(15)に入る適切な語句を次の中から一つ選び、解答欄(11)～(15)にマークせよ。

(11) 1 法定手続の保障 2 選挙権 3 請願権 4 社会権 5 憲法尊重義務

(12) 1 天皇 2 国家 3 法 4 公共の福祉 5 神仏

(13) 1 両性の本質的平等 2 性別の役割分担 3 夫婦同姓 4 父系血統主義
5 女性の子女養育義務

(14) 1 団結権 2 財産権 3 参政権 4 黙秘権 5 勤労権

(15) 1 ハンセン病 2 ガン 3 糖尿病 4 エイズ 5 心臓病

問2 文中の下線部(16)～(20)について、次の各問に答えよ。

(16) 日本国憲法と明治憲法(大日本帝国憲法)の比較について、正しいものを次の中から一つ選び、その番号を解答欄(16)にマークせよ。

- 1 日本国憲法も明治憲法も、民定憲法である。
- 2 日本国憲法も明治憲法も、天皇は神聖にして侵すべからずと定めている。
- 3 日本国憲法も明治憲法も、戦争の放棄・戦力の不保持・交戦権の否認を定めている。
- 4 日本国憲法は国民主権を基本原理とするが、明治憲法は天皇主権を基本原理とする。
- 5 日本国憲法下では衆議院と参議院が存在するが、明治憲法下では衆議院だけであった。

(17) 教育について、正しいものを次の中から一つ選び、その番号を解答欄(17)にマークせよ。

- 1 教育を受けるのは国民の権利であるから、国民はその保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負うことはない。
- 2 能力に応じて教育の内容を変えるのは、教育を受ける機会の均等に違反する。
- 3 義務教育は無償である。
- 4 教育を受ける機会の均等とは、年齢に応じて、ひとしく教育を受ける権利のことである。
- 5 いわゆる教育勅語は今でも有効である。

(18) 障害者に対する差別について、誤っているものを次の中から一つ選び、その番号を解答欄(18)にマークせよ。

- 1 近代社会における世界各国の障害者対策は隔離・保護を中心とするものであった。
- 2 1975年に国連で採択された障害者の権利宣言等によって、障害者は、健常者の庇護の対象ではなく、人権を確立すべき主体としてみなされるようになった。
- 3 障害のある者もない者もともに生活するのが人間らしい本来の生活であるという考え方を、ノーマライゼーションという。
- 4 障害者などの社会参加を妨げる障壁を取り除くことを、バリアフリーという。
- 5 日本には、障害者などが駅や空港を容易に利用できるようにすることを公共交通事業者に求めた法律は存在しない。

(19) 職場における男女差別について、誤っているものを次の中から一つ選び、その番号を解答欄(19)にマークせよ。

- 1 裁判所は、女性従業員が結婚をしたときまたは満35歳に達したときは退職するという結婚退職制度を定める労働協約等は無効であるとした。
- 2 裁判所は、男女の定年に5歳差をつける就業規則は無効であるとした。

- 3 男女雇用機会均等法は、採用や昇進に関する女性差別を禁止している。
- 4 1歳に満たない子を養育する女性労働者は育児休業をすることができるが、男性労働者には育児休業は一切認められない。
- 5 1979年に国連で採択された女性差別撤廃条約は、女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃や女性の全面的社会参加の推進等を定めている。

(20) 政府が講じた様々な施策について、誤っているものを次の中から一つ選び、その番号を解答欄(20)にマークせよ。

- 1 部落差別については、同和対策事業特別措置法などによる差別解消の努力がなされてきた。
- 2 在日外国人については、公務員の国籍条項を廃止する地方自治体が増加してきている。
- 3 アイヌ民族については、アイヌ民族の政治への働きかけはあるものの、アイヌ文化振興法は未だに成立していない。
- 4 障害者については、企業や国・自治体は一定の割合で障害者を雇用することが障害者雇用促進法で定められている。
- 5 女性については、男女が対等に責任を担う社会を目指す男女共同参画社会基本法が制定されている。

【8】2007 関東学院大学 2/7,前期日程(A方式) 経済 人間環境 文 法

問1	(11)	4	(12)	3	(13)	1	(14)	3	(15)	1
問2	(16)	4	(17)	3	(18)	5	(19)	4	(20)	3

【9】2005 中央大学 2/12,本学 法学部(国際企業関係法学科)

日本国憲法第21条が保障する表現の自由には、表現を行う自由と表現を受け取る自由が含まれている。このうち後者は、「知る権利」と呼ばれている。

知る権利には様々な意味があるが、そのひとつとして、国民が主権者として意思決定を行う際に必要な情報を知ることができるという権利が含まれている。このことから、1 権利が導き出され、現に A 情報公開法が1999年に制定されるにいたっている。ただ、情報公開制度を定めるに当たっては、B 地方公共団体が先行し、その後、全国に広まったのである。

また、国民の知る権利にとって、マスメディアの役割は重要である。C 最高裁判所も、マスメディアの行う活動が国民の知る権利に奉仕するものであることを認めている。ただし、マスメディアの活動は、他の利益と対立することもある。とりわけ、次にみるプライバシーの権利との関係では、慎重な調整が求められる。

高度に情報化された社会では、知る権利のみならず、知られない権利も重要である。このような権利は、D プライバシーの権利と呼ばれている。プライバシーの権利は、かつて 2 権利と定義づけられていたが、近年、3 権利と定義づけられるようになってきている。E 裁判所も、プライバシーの権利が認められると判断している。法律としても、1988年に、F 行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報保護に関する法律が制定された。さらに、2003年には、この法律の改正とともに、G 個人情報保護法が制定され、個人情報の一層の保護がはかられようとしている。また、2002年には、国民の一定の個人情報をコンピュータで管理するため、その基礎となる 4 が改正されたが、個人情報保護の観点からの批判も強い。

問1 文中の空欄(1～3)を埋めるのに最も適切な語句を下記からそれぞれ選びなさい。

- a. 私的な生活をみだりに公開されない

- b．自分の情報を自分で管理する
- c．政府に対して積極的に情報の開示を求める
- d．マスメディアに対してアクセスする
- e．マスメディアに対して情報の公開を差し止める
- f．マスメディアに対して情報の適正使用を求める

問2 文中の空欄(4)を埋めるのに最も適切な語句を下記から1つ選びなさい。

- a．地方自治法 b．公職選挙法 c．住民基本台帳法 d．国籍法 e．出入国管理法

問3 下線部Aに関する説明として最も適切なものを下記から1つ選びなさい。

- a．情報公開法では、法令上初めて「知る権利」という言葉が用いられた。
- b．情報公開法では、個人情報を「通常他人に知られたくないような情報」と定義づけている。
- c．情報公開法では、外国人でも公開請求をすることができる。
- d．情報公開法では、電磁媒体については請求対象からはずしている。
- e．情報公開法では、国の安全が害されるおそれのある情報はすべて非公開とされる。

問4 下線部Bに関し、次の問いに答えなさい。

- (1) 地方公共団体の議会が制定することのできる規範はどれか。下記から1つ選びなさい。
a．条約 b．政令 c．条例 d．法律 e．要綱
- (2) 1982年、わが国で初めて情報公開制度を定めた地方公共団体はどこか、下記から1つ選びなさい。
a．神奈川県川崎市 b．埼玉県浦和市
c．神奈川県横浜市 d．北海道ニセコ町 e．山形県金山町

問5 下線部Cに関する最高裁判所の判断として、正しいものはどれか、下記から1つ選びなさい。

- a．取材の自由は、憲法第21条により直接保障されている。
- b．報道の自由と取材の自由は、憲法上異なる条文によって保障されている。
- c．公正な裁判の要請がある場合には、取材の自由は常に制限される。
- d．国家機密にかかわる取材は憲法上保障されていない。
- e．すでに放映済みのフィルムを裁判の証拠として提出させることは憲法に違反しない。

問6 下線部Dに関して、プライバシーの権利の根拠と考えられている憲法の条文を下記から3つ選びなさい。

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| a．第12条 | b．第13条 | c．第14条 | d．第21条 |
| e．第25条 | f．第26条 | g．第29条 | h．第30条 |
| i．第32条 | j．第33条 | k．第35条 | l．第36条 |

問7 下線部Eに関して、下記の問いに答えなさい。

- (1) わが国の裁判上初めてプライバシーに言及した裁判として著名なものを下記から1つ選びなさい。
a．『宴のあと』事件 b．税関検査事件
c．長沼事件 d．北方ジャーナル事件 e．恵庭事件
- (2) プライバシーの権利に関する最高裁判所の判断として、誤っているものはどれか、下記から1つ選びなさい。
a．外国の要人が行う講演会への参加者名簿を警備の必要上から警察に提出することは、参加者のプライバシーを侵害することがある。
- b．犯罪捜査のためであっても、本人の同意なしに写真撮影をすることは許されない。
- c．何人も、みだりに指紋押なつを強制されない権利がある。

- d. 弁護士からの照会があった場合でも，市区町村の長が前科等にかかわる情報を漫然と報告することは，違法な公権力の行使となる。
- e. 実名を用いたノンフィクション作品の公表がプライバシーに優先するかどうかの判断に当たっては，作品の目的や性質に照らし，実名を使用することの必要性を考える必要がある。

問 8 下線部 F に関する説明として，最も適切なものを下記から 1 つ選びなさい。

- a. この法律は，適用対象を電磁的な記録に限定していた。
- b. この法律は，適用対象を電磁的な記録に止まらず，紙媒体の記録にも及ぼしていた。
- c. この法律は，適用対象を法施行後に作成された記録に限定していた。
- d. この法律は，適用対象を法施行前に作成された記録に限定していた。

問 9 下線部 G に関する説明として，最も適切なものを下記から 1 つ選びなさい。

- a. 個人情報保護法では，国の保有する個人情報の取り扱いが対象となったにとどまる。
- b. 個人情報保護法では，本人から請求があった場合，個人情報を取り扱う事業者は，その本人に関する情報を常に開示しなければならないと定めている。
- c. 個人情報保護法は，報道機関には一切適用されないことになっている。
- d. 個人情報保護法の制定に当たっては，マスメディア等からの強い反対があった。
- e. 個人情報保護法では，初めてプライバシーという言葉が用いられた。

【9】2005 中央大学 2/12, 法学部(国際企業関係法学科)

問 1 1 c 2 a 3 b 問 2 c 問 3 c 問 4 (1) c (2) e 問 5 e
 問 6 b・d・k 問 7 (1) a (2) b 問 8 a 問 9 b

【10】2007 明治大学 2/11, 一般 政治経済

1889 年に大日本帝国憲法(いわゆる明治憲法)が制定され，日本が成文憲法をもってから 1 世紀以上の年月が経過した。大日本帝国憲法はプロイセン憲法やドイツの学説を参考にして伊藤博文などが起草し，天皇の諮問機関として設けられた 1 の審議を経て，天皇が国民に与える憲法として発布された。一方，新憲法に関しては 1945 年の敗戦後，アメリカ占領下でマッカーサーの指示のもとで論議された。結果として日本国憲法が 1946 年 11 月に公布され，1947 年 5 月に施行された。2007 年には施行後満 60 年を迎える。

日本国憲法の基本原理は国民主権，基本的人権の保障および平和主義である。以下各々について述べていく。

主権に関して大日本帝国憲法第 1 条では「大日本帝国八万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」と規定され，いわば天皇主権が規定されていた。それに対して日本国憲法では天皇は日本国と日本国民統合の象徴となり，天皇は実際に政治を動かすような役割をもたないこととされた。前文において，「ここに主権が国民に存することを宣言し，この憲法を確定する」と規定された。そして「そもそも国政は国民の厳粛な信託によるものであって，その 2 は国民に由来し，その権力は国民の代表者がこれを行使し，その福利は国民がこれを享受する」と記された。ここでいう主権とは国家の政治のあり方を最終的に決定する力と解される。憲法第 15 条第 1 項において，「公務員を選定し，及びこれを罷免することは，国民固有の権利である」と規定され，さらに同条第 3 項において「公務員の選挙については 3 による普通選挙を保障する」として普通選挙制度が規定された。もっとも普通選挙制度自体は，1925 年に一応実現されていた。けれども，当時の有権者の資格要件では男女普通選挙ではなく，1925 年時点での全国民に占める有権者の割合はおおよそ ア 割にとどまった。

基本的人権の保障に関しては、大日本帝国憲法でも自由権が定められていた。しかしそれは天皇が与えた臣民の権利として、法律による制限を受けるとされた。それに対して、日本国憲法では生来固有の権利として、「公共の福祉」に反しない限り認められた。また、自由権以外にも社会権が規定された。このうち社会権については第 25 条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」という生存権規定が柱であり、その他、勤労権、教育権、労働者の団結権が含まれる。なお、第 25 条の生存権規定は朝日訴訟などにおける最高裁見解で「イ」規定とされた。また、第 2 次世界大戦後、情報化社会の出現や高度産業社会の発達による環境破壊や公害の発生がみられ、これにともなう人権侵害をめぐってプライバシーの権利、環境権、知る権利といった新しい人権確保が唱えられるようになった。また、近年では高度な通信技術であるニュー・メディアの発達により、さらに新しい人権問題が登場してきた。そのなかには開発した情報技術のソフトや著作権の保護など、「4」の保護に関する議論もみられる。

平和主義に関しては、第 9 条第 1 項において「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」として戦争の放棄を宣言し、第 2 項で戦力の不保持と交戦権の否認を規定した。憲法第 9 条に関しては、1946 年の帝国議会での政府答弁では自衛戦争も放棄するとされたが、その後アメリカの対日政策の変化もあって再軍備が進み、警察予備隊、保安隊を経て、「ウ」年には防衛庁が設置されて自衛隊となった。このような再軍備は憲法第 9 条との整合性をめぐって激しい議論を招くこととなる。なお、政府は再軍備の過程で第 9 条の条文そのものは変えずに自衛隊を合憲であると立場を変更した。これに対しては「5」改憲に当たるとする批判がある。

設問 1 「1」～「5」のなかに入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に書きなさい。

設問 2 「ア」に入る数値として、もっとも適当と思われるものを以下のなかから選んで解答欄の記号(A～E)をマークせよ。

A . 1 B . 2 C . 3 D . 4 E . 5

設問 3 「イ」規定の内容として、もっとも適当と思われる記述を以下のなかから選んで解答欄の記号(A～E)をマークせよ。

- A . 生存権の保障については、時代状況に左右されない明確な基準を設けるべきである。
- B . 生存権は裁判上救済を受ける具体的な権利であり、単なる宣言的規定ではない。
- C . 生存権の基準としてエンゲル係数を用いるべきである。
- D . 生存権の保障は、基本的には社会保険制度によって行うべきである。
- E . 生存権は裁判上救済を受ける具体的な権利ではなく、国民に対して国の責務や理念を宣言したものに過ぎない。

設問 4 明治憲法にはなく、日本国憲法で新たに加わった権利としてもっとも適当と思われる語句を以下のなかから選んで解答欄の記号(A～E)をマークせよ。

- A . 学問の自由 B . 信教の自由
- C . 集会・結社の自由 D . 裁判を受ける権利 E . 居住・移転の自由

設問 5 「ウ」にはいる、もっとも適当と思われる年号を以下のなかから選んで解答欄の記号(A～E)をマークせよ。

A . 1950 B . 1954 C . 1960 D . 1965 E . 1972

設問 6 日本国憲法第 98 条で憲法の最高法規性について述べられているが、それを確保する憲法上の規定として、もっとも適当と思われるものを以下のなかから選んで解答欄の記号(A～E)をマークせよ。

- A . 国会の最高機関性 B . 憲法改正の国民投票
- C . 国会議員の不逮捕特権 D . 公務員の憲法尊重擁護義務 E . 国政調査権

【10】2007 明治大学 2/11, 一般 政治経済

設問 1 1 枢密院 2 権威 3 成年者 4 知的財産権 5 解釈 設問 2 B 設問 3 E
設問 4 A 設問 5 B 設問 6 B

【11】2005 明治大学 2/11, 3 教科方式, 本学 政治経済学部

人権や権利について考える際に, 最も基本となるのは, 国際人権規約と日本国憲法でしょう。

国際人権規約は, ⁽¹⁾国際連合が採択したもので, 国際人権規約 A 規約(経済的・1, 文化的権利), 国際人権規約 B 規約(2・政治的権利), 国際人権規約 C 規約(B 規約の選択議定書)の 3 つから構成されています。⁽²⁾日本はこのうち A 規約および B 規約に加入しています。A 規約は, 人間が人として生きていくうえで, 国や社会から約束される最も基本的なことを多く規定しており, 受動的な権利の保障体系といわれることがあります。一方, B 規約は, 人間が個性を発揮しつつその人らしく生きていくうえで基本的に必要なことを多く規定しており, 能動的権利の保障体系といわれることがあります。このように, 国際人権規約では, 人間の権利を, 生活や生命を保障されるなど, 何かをしてもらう権利(受動的権利)と, 意見, 表現, 思想信条の自由など, 自ら何かをする権利(能動的権利), の 2 つの側面から示しています。⁽³⁾児童の権利に関する条約では, 子どもにもこの 2 つの権利が認められるべきであることを明らかにしています。

一方, ⁽⁴⁾憲法では, 「すべて国民は, 健康で文化的な3の生活を営む権利を有する。」(第 25 条第 1 項), 「国は, すべての生活部面について, 社会福祉, 社会保障及び4の向上及び増進に努めなければならない。」(同第 2 項)と, 国民の社会福祉サービスを受ける権利と, 国の社会福祉事業実施の努力義務を明記し, それらの内容については 2000 年に改正された5法が規定しています。しかしながら, これはあくまでもサービス受給権, もしくは措置に基づく受給権であり, 国民の主体的意思に基づくサービスの請求権については, 必ずしも明文化されていません。

設問 1 文中の1 ~ 5のなかに入る, もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 文中の下線部(1)について, 国際連合が国際人権規約を採択したのは何年か。次のなかから一つを選び, 解答欄の記号(A ~ E)をマークせよ。

A . 1948 年 B . 1959 年 C . 1966 年 D . 1971 年 E . 1975 年

設問 3 文中の下線部(2)について, 日本は国際人権規約に 1978 年に署名したが, いくつかの点については留保している。下記のなかで日本が留保しているのはいずれか。次のなかから一つを選び, 解答欄の記号(A ~ E)をマークせよ。

A . 男女同一賃金制の実施 B . 公務員のストライキ権
C . 公共施設内での禁煙 D . 夫婦別姓の認可 E . 初等教育の無償化

設問 4 文中の下線部(3)について, 1989 年, 国連総会は子どもの権利条約を採択したが, この条約では子どもの年齢をどのように定義したか。次のなかから一つを選び, 解答欄の記号(A ~ E)をマークせよ。

A . 14 歳未満 B . 15 歳未満 C . 16 歳未満 D . 18 歳未満 E . 20 歳未満

設問 5 世界人権宣言の趣旨に基づいて, 思想, 信条, 宗教など不当な理由で拘束されている人々の人権擁護をおこなうために組織され, 死刑制度の廃止などを訴えている団体を次のなかから一つを選び, 解答欄の記号(A ~ E)をマークせよ。

A . トランス・ナショナル B . ユニセフ
C . ユネスコ D . アムネスティ・インターナショナル E . ナショナル・トラスト

設問 6 下線部(4)について、日本国憲法第 25 条は生存権に関する条項であるが、世界で最初に生存権を規定したのは次のうちのいずれか。次のなかから一つを選び、解答欄の記号(A～E)をマークせよ。

- A．ワイマール憲法 B．世界人権宣言
C．マグナ・カルタ D．アメリカ独立宣言 E．フランス人権宣言

【11】 2005 明治大学 2/11, 3 教科方式, 本学 政治経済学部

設問 1 1 社会的 2 市民的 3 最低限度 4 公衆衛生 5 社会福祉

設問 2 C 設問 3 B 設問 4 D 設問 5 D 設問 6 A

【12】 2005 明治大学 2/14, 本学 法学部

日本国憲法第 25 条の定める の規定は、1919 年の 第 151 条における「経済生活の秩序は、すべての人に対して人間に値する生活を保障することを目指す、 の諸原則に適合するものでなければならない。各人の経済的自由は、この限度内において確保されるべきである」と述べられた人間に値する生活の保障という思想を受け継ぐものである。これは、わが国が としての立場に立ち、国民に対して を保障することを宣言したものであるといわれている。

しかしながら、 訴訟では、国立療養所に長期入院し、生活扶助と医療扶助を受けていた原告が、実兄から毎月 1500 円の送金を受けるようになったため、生活扶助を打ち切られるにいたった。そこで原告は、この措置が を営む権利を保障する憲法第 25 条に違反しているとして、東京地方裁判所に提訴した。

この訴訟において原告は、第一審では勝訴したが、控訴審では敗訴した。原告は上告したが、最高裁判所は、「本件訴訟は、上告人の死亡と同時に終了」としたと判決を下したが、「念のため」(傍論)において、憲法第 25 条は、「 を営み得よう国政を運営すべきことを国の として宣言したにとどまり、直接個々の国民に対して を賦与したものではない」から、国の を裁判で争うことはできないとする考え方、すなわち、憲法第 25 条は であるという見解を示した。

この判決の考え方によると、 は、国の積極的な配慮を求める権利であるとしても、その内容は抽象的であるから、憲法第 25 条を直接の根拠として生活扶助を請求する権利を導き出すことはできないということになる。しかしながら、憲法第 25 条によって国に課せられた 実現のための責務は重い。

【12】 2005 明治大学 2/14, 本学 法学部

- A 生存権 B ワイマール憲法 C 正義 D 福祉国家 E 健康で文化的な最低限度の生活
F 朝日 G 責務 H 具体的権利 I 違法性 J プログラム規定

【13】 2007 早稲田大学 2/21 商

2006 年 8 月 15 日、小泉首相(当時)は靖国神社に参拝した。これは、自民党総裁の任期満了を 9 月に控えた小泉首相が、「終戦記念日に靖国神社に参拝する」という総裁就任当時の を実現させたものであり、戦争で戦って死んでいった人たちの慰霊と追悼を行うべきであると考えた小泉首相の政治的決断に基づく。小泉首相の靖国神社への参拝には、近年の政治の保守への傾斜の傾向が影を落としているが、しかし、首相が靖国神社へ公式に参拝することには、重大な問題がある。第一に、他国、とくに(1)や韓国からの強い批判があった。すなわち、日本から戦争被害を受けた国からみれば、靖国神社は

日本の^(a)軍国主義の象徴と映ることになる。この点と関連して、第二に、靖国神社には、とくに^(b)戦争遂行の責任を問われて有罪となった B が祀られており、日本の侵略戦争を推進した人を 合祀 していることに対して、強い反発があった。第三は、憲法の政教分離原則に違反するのではないかという問題である。

日本国憲法の採用した政教分離原則は、 C をより確実に保障するために、国家に対して宗教的(2)性を保つことを要求する原則である。日本では、とりわけ戦前の国家と神道との結合が戦争を鼓舞したという歴史があり、その反省に基づいて政教分離の原則が採用された。このような経緯からすれば、日本国憲法の定める政教分離原則は、厳格な分離を要求していると見ることができる。そこで、 小泉首相の靖国神社への参拝が 政教分離に違反する のではないかが問題となるのである。この点について、 最高裁判所はまだ判断を下していない 。

問1 文中の空欄(1)、(2)に入る最も適切な語句を、以下の各選択肢(ア)～(オ)から1つずつ選び、その記号を所定欄にマークせよ。

(1) (ア) アメリカ (イ) ロシア (ウ) 中国 (エ) 台湾 (オ) オランダ

(2) (ア) 中立 (イ) 関連 (ウ) 独自 (エ) 相対 (オ) 自立

問2 文中の空欄 A ～ C に入る最も適切な語句を、所定欄に記入せよ。

問3 文中の下線部 ～ に関連する以下の問いについて、以下の各選択肢(ア)～(オ)から最も適切なものを1つ選び、その記号を所定欄にマークせよ。

(1) 自民党総裁 は、2006年9月、どのような手続で選出されたか。

(ア) 派閥の長の話し合い

(イ) 自民党国会議員による選挙

(ウ) 自民党国会議員と各都道府県単位での自民党員による選挙

(エ) 自民党員による選挙

(オ) 国会の議決

(2) 下線部 に関連して、靖国神社への公式参拝と同じ傾向をもった政策はどれか。

(ア) 刑務所内の受刑者の処遇の改善

(イ) 卒業式での国歌の斉唱の履行

(ウ) 家庭内暴力や児童虐待の規制

(エ) 個人情報保護のための個人情報取扱業者の規制

(オ) 覚せい剤取引の規制の国際協力

(3) 合祀 とは、靖国神社にあっては戦死者の霊を神として祀ることをいうが、戦後、合祀の決定は誰が行ってきたか。

(ア) 靖国神社 (イ) 国(厚生省または厚生労働省) (ウ) 日本遺族会 (エ) 在郷軍人会 (オ) 天皇

(4) 下線部 に関連して、靖国神社への首相の参拝が違憲であるという理由のうちで、誤っているものはどれか。

(ア) 靖国神社は宗教施設であって、その祀る神への参拝だから。

(イ) 小泉首相は内閣総理大臣として、公的な立場で参拝しているから。

(ウ) 靖国神社を特別に優遇しているという印象を、国民に与えることになるから。

(エ) 戦争で死んだ人々の慰霊であっても、宗教施設で行ってはならないから。

(オ) 公金の支出を受けている靖国神社への参拝だから。

(5) 下線部 に関して、政教分離原則に違反するものはどれか。

(ア) 宗教系の私立学校で、宗教教育を行った。

- (イ) 県知事が靖国神社の祭礼にあたって、戦没者の追悼のために玉串料を寄付した。
 - (ウ) 県立高校の剣道の必修授業で、格闘技を禁止する宗教の信者の生徒に、剣道の受講を免除した。
 - (エ) 12月になって、市庁舎のなかにクリスマスツリーが飾られた。
 - (オ) 宗教系の私立学校に対して、私学教育の振興のために、国が補助金を交付した。
- (6) 下線部 に関して、最高裁判所が憲法判断を下していないが、その理由として、誤っているものはどれか。
- (ア) 最高裁判所は憲法問題を特別に審理判断する憲法裁判所ではないから。
 - (イ) 政教分離原則は人権規定ではないから。
 - (ウ) 靖国参拝によって権利の侵害を受けた者がいないから。
 - (エ) 靖国参拝が憲法に違反しないと考えているから。
 - (オ) 日本の違憲審査制は具体的な紛争を解決するための制度だから。

問4 文中の下線部(a), (b)について、以下の問いに答えよ。解答は所定欄に記入せよ。

- (1) (a) 軍国主義や全体主義に対比して、日本国憲法の基本原理である人権尊重主義の根底をなす主義は、何と呼ばれるか。
- (2) 下線部(b)に関して、戦争責任者の犯罪を処罰した裁判は、何と呼ばれるか。

【13】2007 早稲田大学 2/21 商

問1 1 (ウ) 2 (ア) 問2 A 公約 B A級戦犯 C 信教の自由 問3 (1) (ウ) (2) (イ) (3) (ア) (4) (オ) (5) (イ) (6) (エ) 問4 (1) 個人 (2) 極東国際軍事 [東京]

【14】2006 早稲田大学 2/22, 法学部 社会科学部

日本国憲法における人権宣言は、人権を「人間の尊厳」性に由来する自然的な権利として保障している。このことは、憲法11条が、「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない(イ)として、現在及び将来の国民に与えられる」と規定している点に具体化されている。さらに、(A) 人権は、人種、性、身分などの区別に関係なく、人間である以上当然に享有できる普遍的な権利であると考えられている。しかし、日本国憲法は、世襲の天皇制を定め、また、第3章には「国民の権利及び義務」という表題をつけ、文言上、人権の主体を(B) 一般国民に限定するかのような外観をとっている。そこで、一般国民のほか、いかなる者が人権を享有することができるのかが問題となる。

一般国民の中に未成年者が含まれることは言うまでもないが、未成年者は心身ともにいまだ発達の途上にあり、成人に比し判断力も未熟であるため、憲法上、参政権の制限等がある一方、酷使の禁止による保護や学習権の保障がある。また、地方公共団体の制定する青少年保護育成条例によって一定の保護を受けると同時に、その表現の自由(思想・情報を受ける自由)に一定の制約を受ける場合がある。しかし、これらは(C) 未成年者への配慮の観点からの制約である。子どもの生活や権利を守るために法律が整備され、また、(1)年に「児童の権利に関する条約」(子どもの権利条約)が批准されている。

天皇・皇族も、日本の国籍を有する日本国民であり、人間であることに基いて認められる権利は保障される。ただ、皇位の世襲(憲法2条「皇位は、世襲のものであつて、国会の議決した(ロ)の定めるところにより、これを継承する」と職務の特殊性から必要最小限度の特例が認められる。たとえば(D) 国事行為を除いて国政に関する権能を有しない天皇には、選挙権・被選挙権等の参政権は認められないと解されているし、その他に、婚姻の自由、財産権、言論の自由などに対する一定の制約も、天皇の地

位の世襲制と職務の特殊性からして、合理的であると考えられている。

人権は個人の権利であるから、その主体は、本来人間でなければならない。しかし、経済社会の発展にともない、法人その他の団体の活動の重要性が増大し、法人・団体もまた人権享有主体であると解されるようになった。法人が現代社会において一個の社会的実体として重要な活動を行っていることを考えあわせると、法人に対しても一定の人権の保障が及ぶと解するのが妥当であろう。もっとも、現代の社会では、大企業を典型とする大きな力をもった私的団体により、(E)一般国民の人権が脅かされるという事態が生じるようになった。そこで、このような「社会的権力」から、国民の人権を保護する必要があるのではないかが問題となる。

最後に、外国人の人権は、人権の享有主体の問題の中でも特に多くの問題がある。人権が前国家的・前憲法的な性格を有するものであり、また、憲法が国際主義の立場から条約および確立された国際法規の遵守を定め(98条)、かつ、国際人権規約等にみられるように人権の国際化の傾向が顕著になったことを考慮するならば、外国人にも、権利の性質上適用可能な人権規定は、すべて及ぶと考えるのが妥当である。(F)問題は、いかなる人権がどの程度に外国人に保障されるのかを具体的に判断していくことである。従来、外国人に保障されない人権の代表的なものとして、参政権、社会権、(2)が挙げられている。その他の権利は、外国人にも保障されるが、その保障の程度・限界は、日本国民とまったく同じというわけではない。

問1 空欄(イ)に入るべき最も適切な語を所定欄に記入せよ。

問2 空欄(ロ)に入るべき最も適切な語を所定欄に記入せよ。

問3 下線部(B)に関し、日本国憲法 10 条の規定により、「日本国民たる要件」について規定した法律名を、所定欄に記入せよ。

問4 下線部(E)に関し、入社試験の際に身上書および面接において学生運動歴等を秘匿する嘘の申告をしたとして、試用期間終了直前に本採用を拒否された原告が、思想・信条を理由とする解雇であるとして、その無効を主張した訴訟がある(最高裁昭和 48 年 12 月 12 日判決)。この事件名を所定欄に記入せよ。

問5 空欄(1)に入るべき西暦年を、ア～オから 1 つ選び、その記号をマークせよ。

ア 1979 イ 1982 ウ 1985 エ 1994 オ 1996

問6 空欄(2)に入るべき最も適切なものを、ア～オから 1 つ選び、その記号をマークせよ。

ア 入国の自由 イ 信教の自由 ウ 学問の自由 エ 請願権 オ 裁判を受ける権利

問7 下線部(A)に関し、人権は不可侵の権利であるが、無制約のものではない。日本国憲法は「公共の福祉」という言葉を用いて制約があることを認めている。このことが規定されている条文の組み合わせとして最も適切なものを、ア～オから 1 つ選び、その記号をマークせよ。

ア 12 条・14 条

イ 12 条・16 条

ウ 21 条・22 条

エ 22 条・29 条

オ 29 条・31 条

問8 下線部(C)に関し、未成年者に関する法律の条文のうち、不適切なものをア～オから 1 つ選び、その記号をマークせよ。

ア 男は、18 歳に、女は、16 歳にならなければ、婚姻をすることができない。(民法 731 条)

イ 年齢満 18 歳未満の者は、選挙運動をすることができない。(公職選挙法 137 条の 2)

ウ 14 歳に満たない者の行為は、罰しない。(刑法 41 条)

エ 日本国民で年齢満 20 年以上の者は、衆議院議員及び参議院議員の選挙権を有する。(公職選挙法 9 条)

オ 罪を犯すとき 18 歳に満たない者に対しては、死刑をもつて処断すべきときは、無期刑を科す

る。(少年法 51 条)

問 9 下線部(D)に関し,天皇は憲法に定められた国事行為のみを行い,国政に関する権能を有しない。
天皇の国事行為として最も適切なものをア～オから 1 つ選び,その記号をマークせよ。

- ア 国会の指名に基いて,内閣総理大臣を認証すること。
- イ 内閣の任命に基いて,最高裁判所の長たる裁判官を認証すること。
- ウ 国会議員の総選挙の施行を公示すること。
- エ 憲法改正,法律,政令,条例及び条約を公布すること。
- オ 国会を解散すること。

問 10 下線部(F)に関し,外国人の人権に関する以下の記述のうち,最も適切なものをア～オから 1 つ選び,その記号をマークせよ。

- ア 最高裁は,1950 年の判決で,「いやしくも人たることにより当然享有する人権は不法入国者といえどもこれを有する」と判示した。
- イ 最高裁は,マクリーン事件で,憲法の人権の保障は在留する外国人にも等しく及ぶとして,「日本の政治的意思決定に影響を及ぼす政治活動を制限することはできない」と判示した。
- ウ 最高裁は,森川キャサリン事件で,「指紋押捺拒否を理由に再入国を認めない措置は違憲である」と判示した。
- エ 最高裁は,東京都管理職選考受験拒否訴訟で,「公権力の行使または公の意思の形成にたずさわる公務員となるためには,日本国籍を必要としない」と判示した。
- オ 最高裁は,外国人地方選挙権訴訟で,「地方自治体と密接な関係をもつ外国人については,地方選挙権の行使が要請されるとして,公職選挙法を違憲」と判示した。

【14】2006 早稲田大学 2/22,本学 社会科学部

問 1 永久の権利 問 2 皇室典範 問 3 国籍法 問 4 三菱樹脂事件 問 5 エ 問 6 ア
問 7 エ 問 8 イ 問 9 ウ 問 10 ア